

## 「骨太の方針二〇二三」に向けた決議

昨今の物価高騰等により、公定価格である介護報酬をもとにする介護施設・事業所では、コスト増を価格転嫁することが出来ず、著しい影響を受けている。

そのため政府においては、昨年九月に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設するとともに、本年三月に同交付金について、介護をはじめとする推奨事業メニュー分七千億円を積み増したところだが、都道府県や自治体によって支援内容が異なること等の理由から、五月二十六日に開催した「自由民主党介護福祉議員連盟」並びに「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」の合同会議では、介護関係六団体から、なお厳しい経営実態が報告された。

政府ではこれまで経済界に対し、物価上昇率を超える賃上げを求めてきた。しかし、公定価格である介護報酬により成り立つ介護分野にはその余裕はなく、むしろ、経営状況の悪化から昇給や賞与の減額・見送り等、介護人材への悪影響が生まれているなかで、異業種への人材流出が見られるまでに至っており、事業継続そのものが懸念される状況にある。

今、介護分野はこれまでにない危機を迎えている。高齢社会の基盤である介護施設・事業所がこれからも高齢者を支え続けられるようにするためにも、また、そこで働く介護従事者が働き続けていけるようにするためにも、「自由民主党介護福祉議員連盟」並びに「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」では、以下の通り決議する。

- 一、「骨太の方針二〇二三」の策定にあたっては、物価高騰等による介護分野の厳しい現状に配慮し、令和六年度介護報酬改定等における経営の安定性確保と十分な賃上げを図るに不足ないプラス改定や、さらなる支援策等の実現を目指した積極的な取り組みについて、明記することを求める。

なお、「異次元の少子化対策」を推進していくにあたり、その財源について介護分野をはじめとする社会保障費の歳出削減により確保するとの案については、介護分野にその余地を見出すことが困難であることから、両議員連盟ではまずもって必要な介護施策推進のための財源確保を最優先とすべきであるとの見解で一致したことを付記する。

令和五年五月二十六日

自由民主党介護福祉議員連盟

会長 麻生太郎

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会

会長 末松信介